

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年4月14日
【中間会計期間】	第19期中(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
【会社名】	株式会社アスタリスク
【英訳名】	Asterisk Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 鈴木 規之
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区木川西二丁目2 - 1
【電話番号】	050-5536-1185(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理統括室長 山本 和矢
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区木川西二丁目2 - 1
【電話番号】	050-5838-7864
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理統括室長 山本 和矢
【縦覧に供する場所】	株式会社アスタリスク 東京事業所 (東京都中央区日本橋蛸殻町1 - 35 - 7 水天宮HSビル2F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 中間連結会計期間	第19期 中間連結会計期間	第18期
会計期間	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日	自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日	自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 8 月31日
売上高 (千円)	658,788	875,163	1,578,458
経常損失() (千円)	121,131	18,942	176,903
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	197,336	23,187	389,744
中間包括利益又は包括利益 (千円)	187,151	959	397,862
純資産額 (千円)	1,747,752	1,782,900	1,539,297
総資産額 (千円)	2,688,488	2,838,314	2,657,236
1 株当たり中間(当期)純損失() (円)	27.76	3.20	54.81
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	62.8	57.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,950	5,830	74,149
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,982	8,671	27,668
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,000	217,901	298,925
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	316,760	680,668	467,291

(注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間(当
期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容につい
て、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善に基づく国内個人消費や海外からのインバウンド消費による回復基調が維持されました。しかし、国内においては政策金利の上昇、海外においては米国の経済政策の大幅な変更やその影響への警戒感が要因となり、為替市場を中心に不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、「事業計画及び成長可能性に関する事項について記載した書面」に記載のとおり、次の成長戦略を実行してまいりました。

(既存主力事業)

スマートフォン装着型リーダーの優位性を市場に積極的に発信し、顧客への認知を高める取り組みを進めています。この技術の利点を明確に伝え、従来の専用機からの移行を促進しています。

システム開発においては、新たに小売業界向けの賞味期限管理システムの受注を獲得しました。このシステムは、小売業界における重要なニーズに応えるものであり、今後の成長に大きく寄与するものと考えております。

(新製品の開発／販売)

顔認証技術やリニアモーター技術を活用した新製品の開発／販売を行っております。また、スマートフォンのカメラを使用し、高速一括読み取りが可能な当社独自の二次元コード「AsCode」の開発を行っております。

さらに、前連結会計年度に開発したOCRとバーコードを活用した期限管理アプリ「Sdc0(エスデコ)」について、小売店への導入が実現しました。

(営業力の強化)

大手キャリア様との協業体制を強化し、継続して案件の御紹介を受けるとともに、新規受注の拡大を目指しております。また、その他の営業活動手法の検討を進めております。

(海外展開)

当中間連結会計期間においては、大口案件の獲得に至らなかったものの、いくつかの新規大口案件の商談が進展しています。これらの商談を着実に前進させ、新規大口案件の獲得に向けた営業活動を積極的に展開してまいります。

以上の取り組みの結果、当社グループの当中間連結会計期間末の財政状態及び当中間連結会計期間における経営成績は、次の結果となりました。

財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、2,838,314千円となり、前連結会計年度末の2,657,236千円と比べ、181,077千円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加213,377千円、商品及び製品の増加23,841千円、その他流動資産のうち仮払法人税等の増加10,202千円、原材料及び貯蔵品の増加7,685千円、有形固定資産の減少14,204千円、売掛金及び契約資産の減少62,820千円によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、1,055,413千円となり、前連結会計年度末の1,117,939千円と比べ62,525千円の減少となりました。その主な要因は、賞与引当金の増加15,775千円、受注損失引当金の減少6,163千円、長期借入金の減少9,996千円、短期借入金の減少15,000千円、その他流動負債のうちの未払消費税等の減少

16,543千円、その他流動負債のうちの未払金の減少23,596千円によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、1,782,900千円となり、前連結会計年度末の1,539,297千円と比べ243,603千円の増加となりました。その主な要因は、資本金の増加121,605千円、資本準備金の増加121,605千円、為替換算調整勘定の増加22,228千円、利益剰余金の減少23,187千円によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期と比較して363,908千円増加し、680,668千円となりました。当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,830千円(前年同期は121,950千円の使用)となりました。

これは主に、売上債権の減少60,871千円、減価償却費26,108千円、賞与引当金の増加15,720千円、その他のうち、為替換算差額28,212千円が資金増加の要因、税金等調整前中間純損失18,942千円、未払金の減少22,498千円、棚卸資産の増加34,114千円、その他流動資産の前払費用の増加及び仮払消費税等の増加17,897千円、その他流動負債の未払消費税等の減少及び仮受消費税の増加16,543千円が資金減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8,671千円(前年同期は15,982千円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6,546千円、無形固定資産の取得による支出2,185千円が資金減少の要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は217,901千円(前年同期は205,000千円の獲得)となりました。

これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入242,000千円が資金増加の要因、短期借入金の純減少15,000千円、長期借入金返済による支出11,662千円が資金減少の要因であります。

経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績は、売上高875,163千円(前年同期比32.8%増)、営業損失15,991千円、(前年同期は160,872千円の営業損失)、経常損失18,942千円(前年同期は121,131千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失23,187千円(前年同期は197,336千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

AsReader事業

AsReader事業の連結売上高は723,534千円(前年同期比37.9%増)、セグメント利益は70,175千円(前年同期は80,772千円のセグメント損失)となりました。当社主力商品である「AsReader」の販売では、国内向けでは、自動販売機業界、製造業界、卸売・小売業界、医療業界への販売が順調に進捗しました。一方で海外向けでは、飲料メーカーへの追加納入がありましたが、販売が計画より遅延している案件が発生しております。また、顔認証技術をはじめとした新商品開発に関する費用、顔認証レジの実証店舗運営に関する費用は継続して発生しております。以上により、前年同期に比べ売上高は増加、セグメント利益を確保する結果となりました。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業の連結売上高は145,249千円(前年同期比12.7%増)、セグメント利益は2,817千円(前年同期は2,597千円のセグメント損失)となりました。物流業界向け、小売業界向け、医療業界向けなどのシステム開発の納入、製造業界、小売業界、食品業界、IT・通信業界のシステム開発受注がありました。また、前連結会計年度にリリースした期限管理アプリの販売が始まり、当中間期連結会計期間において受注がありました。一方で、一部案件において進捗の遅れの発生、不採算案件に関して受注損失引当金を計上しておりますが、概ね堅調に推移しました。以上により、前年同期に比べ売上高は増加し、セグメント利益を確保する結果となりました。

賃貸事業

賃貸事業の連結売上高は6,380千円(前年同期比19.3%増)、セグメント利益は1,022千円(前年同期比101.7%増)となりました。

当社の本社兼研究所であるAsTech Osaka Buildingの建設地が大阪市の定める特別用途地区(中高層階住居専用地区)に該当することから、当該建物の7階～9階の3フロアを住居として賃貸しており、当中間連結会計期間末において入居率は100%となっております。

(2)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16,000千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間に新たに締結した経営上の重要な契約等

(新株予約権の発行及び払込)

当社は、2024年11月25日提出の2024年8月期有価証券報告書に記載のとおり、2024年8月30日開催の取締役会決議に基づき、EVO FUND及び代表取締役鈴木規之の資産管理会社であるトリプルウィン株式会社に対してストックオプションとしての新株予約権を2024年9月17日に発行し、2025年1月6日及び2025年1月7日にEVO FUNDより本新株予約権242,000千円の払込が完了いたしました。

当中間連結会計期間に終了した経営上の重要な契約等

(資本業務提携の解消)

当社は、2025年1月17日付で伊藤忠紙パルプ株式会社（以下、「伊藤忠紙パルプ」）が保有するアスタリスク株式のすべてを売却したことに伴い、伊藤忠紙パルプとの間で締結していた資本業務提携（以下、「本提携」）の継続について協議を重ねた結果、2025年1月31日開催の取締役会において本提携を解消することを決議しました。なお、本提携を解消した後も商品売買などの取引関係は継続し、これまで築いてきた信頼関係を基盤に、今後も協力を続けてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2025年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,553,400	7,576,400	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	7,553,400	7,576,400		

- (注) 1 . 提出日現在の発行数には、2025年4月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 . 2025年3月1日から2025年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が23,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は、2024年8月30日開催の取締役会決議に基づき、EVO FUND及び代表取締役鈴木規之の資産管理会社であるトリプルウィン株式会社に対して下記の通りストックオプションとしての新株予約権を、2024年9月17日に発行しております。

(1) EVO FUND

	第 5 回新株予約権	第 6 回新株予約権	第 7 回新株予約権
発行決議日	2024年8月30日		
割当日	2024年9月17日		
新株予約権の数	6,400個	1,600個	800個
発行価額	総額1,760,000円 (新株予約権1個当たり275円)	総額195,200円 (新株予約権1個当たり122円)	総額95,200円 (新株予約権1個当たり119円)
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 640,000株	普通株式 160,000株	普通株式 80,000株
新株予約権の払込期日	2024年9月17日		
行使価額及び行使価額の修正条項	当初行使価額：1株当たり550円 行使価額は、各修正日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の100％に相当する金額に修正される。但し、修正後の行使価額が下限行使価額（1株当たり242円）を下回ることとなる場合、行使価額は下限行使価額とする。	当初行使価額：1株当たり700円 行使価額は、各修正日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の100％に相当する金額に修正される。但し、修正後の行使価額が下限行使価額（1株当たり242円）を下回ることとなる場合、行使価額は下限行使価額とする。	当初行使価額：1株当たり1,000円 行使価額は、各修正日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の100％に相当する金額に修正される。但し、修正後の行使価額が下限行使価額（1株当たり242円）を下回ることとなる場合、行使価額は下限行使価額とする。
権利行使期間	2024年9月18日から2027年9月17日まで		
割当先	EVO FUND		

新株予約権の発行時（2024年9月17日）における内容を記載しております。

(2) トリプルウィン株式会社

	第 5 回新株予約権	第 6 回新株予約権	第 7 回新株予約権
発行決議日	2024年8月30日		
割当日	2024年 9 月17日		
新株予約権の数	1,600個	400個	200個
発行価額	総額440,000円 (新株予約権 1 個当たり 275円)	総額48,800円 (新株予約権 1 個当たり 122円)	総額23,800円 (新株予約権 1 個当たり 119円)
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 160,000株	普通株式 40,000株	普通株式 20,000株
新株予約権の払込期日	2024年 9 月17日		
行使価額及び行使価額の修正条項	当初行使価額：1株当たり550円 行使価額は、各修正日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の100％に相当する金額に修正される。但し、修正後の行使価額が下限行使価額（1株当たり242円）を下回ることとなる場合、行使価額は下限行使価額とする。	当初行使価額：1株当たり700円 行使価額は、各修正日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の100％に相当する金額に修正される。但し、修正後の行使価額が下限行使価額（1株当たり242円）を下回ることとなる場合、行使価額は下限行使価額とする。	当初行使価額：1株当たり1,000円 行使価額は、各修正日の前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の100％に相当する金額に修正される。但し、修正後の行使価額が下限行使価額（1株当たり242円）を下回ることとなる場合、行使価額は下限行使価額とする。
権利行使期間	2024年 9 月18日から2027年 9 月17日まで		
割当先	トリプルウィン株式会社		

新株予約権の発行時（2024年 9 月17日）における内容を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年 9 月 1 日 ~ 2025年 2 月28日 (注) 1	440,000	7,553,400	121,605	927,692	121,605	917,692

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2025年 3 月 1 日から2025年 3 月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が23,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ287千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トリプルウィン株式会社	滋賀県大津市朝日が丘2丁目3番9号	3,200,000	42.4
鈴木 規之	滋賀県大津市	162,000	2.1
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	160,600	2.1
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	109,735	1.5
熊本 尚樹	札幌市西区	105,000	1.4
薛 文宝	兵庫県尼崎市	60,000	0.8
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	57,830	0.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	55,900	0.7
松島 裕一郎	大阪市西淀川区	51,000	0.7
NOMURA INTERNATIONAL PLC A / C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	48,332	0.6
計	-	4,010,397	53.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,544,600	75,446	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,800		
発行済株式総数	7,553,400		
総株主の議決権		75,446	

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスタリスク	大阪市淀川区木川西二 丁目2 - 1	70	-	70	0.00
計	-	70	-	70	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年9月1日から2025年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人の期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467,291	680,668
売掛金及び契約資産	388,748	325,927
商品及び製品	574,685	598,526
原材料及び貯蔵品	39,049	46,734
未収還付法人税等	2	-
その他	65,582	84,720
貸倒引当金	3,156	2,649
流動資産合計	1,532,202	1,733,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 484,953	1 484,953
減価償却累計額	16,165	21,014
建物（純額）	468,788	463,939
建物附属設備	167,501	167,501
減価償却累計額	20,538	26,815
建物附属設備（純額）	146,963	140,686
構築物	18,651	18,651
減価償却累計額	1,708	2,257
構築物（純額）	16,943	16,394
車両運搬具	641	641
減価償却累計額	641	641
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	197,073	201,571
減価償却累計額	166,938	173,964
工具、器具及び備品（純額）	30,134	27,606
土地	1 292,589	1 292,589
有形固定資産合計	955,419	941,215
無形固定資産	31,522	27,243
投資その他の資産		
投資有価証券	101,250	101,250
繰延税金資産	1,015	1,015
その他	35,826	33,661
投資その他の資産合計	138,092	135,927
固定資産合計	1,125,034	1,104,386
資産合計	2,657,236	2,838,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,828	96,296
短期借入金	1、 2 665,000	1、 2 650,000
1 年内返済予定の長期借入金	21,658	19,992
未払法人税等	57,933	57,260
賞与引当金	29,150	44,926
製品保証引当金	3,751	3,231
受注損失引当金	6,770	607
その他	148,031	107,324
流動負債合計	1,032,124	979,638
固定負債		
長期借入金	70,012	60,016
資産除去債務	1,543	1,543
繰延税金負債	11,817	11,817
その他	2,441	2,397
固定負債合計	85,814	75,775
負債合計	1,117,939	1,055,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,087	927,692
資本剰余金	796,087	917,692
利益剰余金	58,182	81,370
自己株式	44	44
株主資本合計	1,543,947	1,763,970
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,650	17,577
その他の包括利益累計額合計	4,650	17,577
新株予約権	-	1,353
純資産合計	1,539,297	1,782,900
負債純資産合計	2,657,236	2,838,314

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
売上高	658,788	875,163
売上原価	462,098	524,932
売上総利益	196,690	350,231
販売費及び一般管理費	357,563	366,222
営業損失()	160,872	15,991
営業外収益		
受取利息及び配当金	77	197
雑収入	2,527	54
為替差益	39,296	483
営業外収益合計	41,902	735
営業外費用		
支払利息	1,355	3,352
貸倒引当金繰入額	618	2
雑支出	186	331
営業外費用合計	2,160	3,686
経常損失()	121,131	18,942
特別利益		
補助金収入	18	-
特別利益合計	18	-
税金等調整前中間純損失()	121,112	18,942
法人税、住民税及び事業税	6,967	4,245
法人税等調整額	69,257	-
法人税等合計	76,224	4,245
中間純損失()	197,336	23,187
親会社株主に帰属する中間純損失()	197,336	23,187

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
中間純損失 ()	197,336	23,187
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,185	22,228
その他の包括利益合計	10,185	22,228
中間包括利益	187,151	959
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	187,151	959
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（ ）	121,112	18,942
減価償却費	31,193	26,108
補助金収入	18	-
受注損失引当金の増減額（ は減少）	10,874	6,163
製品保証引当金の増減額（ は減少）	397	519
貸倒引当金の増減額（ は減少）	342	506
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,979	15,720
受取利息及び受取配当金	77	197
支払利息	1,355	3,352
売上債権の増減額（ は増加）	2,757	60,871
棚卸資産の増減額（ は増加）	108,242	34,114
仕入債務の増減額（ は減少）	34,898	4,119
その他の流動資産の増減額（ は増加）	118,860	19,528
その他の流動負債の増減額（ は減少）	56,830	16,157
未払金の増減額（ は減少）	26,014	22,498
その他	10,029	30,240
小計	184,673	13,545
利息及び配当金の受取額	77	197
利息の支払額	1,355	3,352
法人税等の還付額	66,935	2
法人税等の支払額	2,953	4,562
補助金の受取額	18	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,950	5,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,027	6,546
無形固定資産の取得による支出	7,423	2,185
貸付けによる支出	-	400
その他	469	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,982	8,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	205,000	15,000
長期借入金の返済による支出	-	11,662
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	242,000
新株予約権の発行による収入	-	2,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,000	217,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,022	1,682
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	65,045	213,377
現金及び現金同等物の期首残高	251,715	467,291
現金及び現金同等物の中間期末残高	316,760	680,668

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2月28日)
建物	484,953千円	484,953千円
土地	292,589 "	292,589 "
計	777,542 "	777,542 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2月28日)
短期借入金	500,000千円	500,000千円
計	500,000 "	500,000 "

根抵当権の極度額は800,000千円であります。

2 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 社と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2月28日)
当座貸越極度額の総額	1,250,000千円	1,150,000千円
借入実行残高	665,000 "	650,000 "
差引額	585,000 "	500,000 "

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
給与手当	111,818千円	111,738千円
賞与引当金繰入額	13,072 "	25,376 "
製品保証引当金繰入額	397 "	519 "
貸倒引当金繰入額	79 "	509 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
現金及び預金勘定	316,760千円	680,668千円
現金及び現金同等物	316,760	680,668

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

1. 配当金支払額

該当する事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後になるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

1. 配当金支払額

該当する事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後になるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年 1 月 6 日及び2025年 1 月 7 日に、EVO FUNDよりストックオプションとしての新株予約権の払込を受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が121,605千円、資本準備金が121,605千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が927,692千円、資本剰余金が917,692千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	AsReader 事業	システムインテ グレーション 事業	賃貸事業	計			
売上高							
日本	496,010	124,674	-	620,684	620,684	-	620,684
アメリカ	26,261	-	-	26,261	26,261	-	26,261
その他	2,268	4,227	-	6,496	6,496	-	6,496
顧客との契約から生じる収 益	524,540	128,901	-	653,442	653,442	-	653,442
その他の収益	-	-	5,346	5,346	5,346	-	5,346
外部顧客への売上高	524,540	128,901	5,346	658,788	658,788	-	658,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	524,540	128,901	5,346	658,788	658,788	-	658,788
セグメント利益又は損失()	80,772	2,597	506	82,863	82,863	78,009	160,872

(注) 1．セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	AsReader 事業	システムインテ グレーション 事業	賃貸事業	計			
売上高							
日本	619,008	145,065	-	764,074	764,074	-	764,074
アメリカ	99,344	-	-	99,344	99,344	-	99,344
その他	5,181	183	-	5,365	5,365	-	5,365
顧客との契約から生じる収 益	723,534	145,249	-	868,783	868,783	-	868,783
その他の収益	-	-	6,380	6,380	6,380	-	6,380
外部顧客への売上高	723,534	145,249	6,380	875,163	875,163	-	875,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	723,534	145,249	6,380	875,163	875,163	-	875,163
セグメント利益	70,175	2,817	1,022	74,014	74,014	90,005	15,991

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2024年 8月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 1	-	-	-
資産計	-	-	-
(2) 長期借入金 2 (1年内返済予定分を含む)	91,670	91,670	-
負債計	91,670	91,670	-

1 以下の市場価格のない株式等は、観察可能な市場価格がなく、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。
当該市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度
非上場株式	101,250千円

2 変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

当中間連結会計期間末(2025年 2月28日)

(単位：千円)

科目	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 1	-	-	-
資産計	-	-	-
(2) 長期借入金 2 (1年内返済予定分を含む)	80,008	80,008	-
負債計	80,008	80,008	-

1 以下の市場価格のない株式等は、観察可能な市場価格がなく、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。
当該市場価格のない株式等の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計年度
非上場株式	101,250千円

2 変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価が帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

(注) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。「売掛金及び契約資産」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」、及び流動負債「その他」に含まれる「契約負債」「未払金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
1 株当たり当期純損失 ()	27.76円	3.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	197,336	23,187
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	197,336	23,187
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,109,400	7,239,044
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月11日

株式会社アスタリスク

取締役会 御中

海南監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 坂 東 和 宏

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 須 賀 高 典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスタリスクの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスタリスク及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に

公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。